

精華町長 杉浦 正省 様

精華町監査委員 井 上 直 樹

同 松 田 孝 枝

**令和 5 年度精華町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 5 年度精華町一般会計及び各特別会計（地方公営企業法の適用を受ける事業の特別会計を除く。）歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

第 1 審査の期間

令和 6 年 6 月 2 1 日から 8 月 1 6 日まで

第 2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

令和 5 年度精華町一般会計歳入歳出決算

令和 5 年度精華町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度精華町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 5 年度精華町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金運用状況

用品調達基金運用状況調書

第3 審査の手続

町長から提出された令和5年度一般会計及び3事業特別会計決算書類並びに基金運用状況調書について、抽出的に関係帳簿と照合するとともに、形式の審査及び計数の確認を行った。また、予算に定める目的に従って事業や事務が最も効果的、経済的かつ合法的に執行されているか、及び財政の運営は適切であるかについて、関係職員に説明を求め、審査を行った。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された各会計の決算書類及び基金運用状況調書は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、一般会計及び特別会計並びに基金の状況を適正に表示しているものと認める。
- 2 予算の執行、事業の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、前記により審査した限りにおいて、地方自治法その他関係法令に従い、適正に処理されているものと認める。

第5 補足意見

1 令和5年度一般会計決算について

実質収支は166,517千円の黒字であり、令和4年度の実質収支額や当年度の積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額を考慮した実質単年度収支は6,130千円の赤字である。当年度における財政調整基金取崩額はなく、地方債発行額は988,508千円であり、前年度の936,888千円に比較して約6%増加している。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度より悪化しているが、地方債の償還が徐々に減少していることもあり、地方債残高比率、実質公債費比率、実質債務残高比率等の主な財務指標の多くが良化している。しかし、標準財政規模に対する財政調整基金の割合が依然十分とは言えず、また、各種施設、設備、機器等の老朽化が進んでいる。これらの更新や維持管理に係る費用も考慮すれば、厳しい財政運営が当面続く状況であることに変わりはない。

一方で、17年ぶりに政策金利を引き上げた日本銀行の金融政策等による経済状況の変化を十分に注視することが必要である。また、施設等については「精華町公共施設等総合管理計画」に基づいた長寿命化を図りつつ、計画的な事業運営を行っていく必要がある。

2 債権管理について

平成29年4月に債権管理担当部署として財政課管理係が設置された。現在は財政課財政第2係を中心として、各所管課間の滞納債権への対応に関する情報共有など、全庁的な検討や取組が継続的に進められている。その結果、多くの債権について、債務者の状況整理や督促、時効期間が経過した公債権の不納欠損処理、滞納処分などが着実に実行されているところである。

そうした中、財務に関する事務として、各課からヒアリングした令和5年度決算時点における滞納債権の状況は以下のとおりである。

(単位：円)

ヒアリング課	債権種別	債権の名称	現年分	滞納繰越分	合計
税務課	強制徴収公債権	町税	15,384,480	15,360,892	30,745,372
税務課	強制徴収公債権	(町税) 督促手数料	118,100	117,368	235,468
税務課	強制徴収公債権	国民健康保険税	13,483,219	14,965,337	28,448,556
税務課	強制徴収公債権	(国民健康保険税) 督促手数料	94,400	61,312	155,712
国保医療課	強制徴収公債権	後期高齢者医療保険料(普通徴収、特別徴収)	972,197	875,313	1,847,510
社会福祉課	私債権	くらしの資金貸付金	155,000	6,160,000	6,315,000
社会福祉課	私債権	世帯更生資金貸付金	—	8,253,600	8,253,600
高齢福祉課	強制徴収公債権	介護保険料(普通徴収、特別徴収)	1,113,480	2,218,030	3,331,510
子育て支援課	強制徴収公債権	利用者負担額(保育料)	4,500	—	4,500
子育て支援課	強制徴収公債権	保育料	—	—	—
子育て支援課	非強制徴収公債権	放課後児童クラブ利用料	155,000	98,000	253,000
子育て支援課	私債権	放課後児童対策事業協力金	—	623,000	623,000
子育て支援課	私債権	副食費	—	—	—
検査住宅課	私債権	住宅使用料	1,277,300	27,003,562	28,280,862
検査住宅課	私債権	駐車場使用料	—	—	—
検査住宅課	私債権	住宅共益費	—	10,400	10,400
合計(令和5年度)			32,757,676	75,746,814	108,504,490
合計(令和4年度)			34,703,409	79,274,894	113,978,303
合計(令和3年度)			33,287,225	92,598,075	125,885,300

※令和5年度不納欠損額 3,755,524円

令和4年度不納欠損額 14,878,431円

令和3年度不納欠損額 5,762,215円

債権の徴収率は、現年分が99.6%、滞納繰越分が28.9%、全体としては98.7%となっている。財政課管理係が設置された平成29年度における債権の徴収率は、現年分が99.3%、滞納繰越分が24.5%、全体としては97.1%であった。平成29年度と比較して、当年度の現年分は0.3ポイント、滞納繰越分は4.4ポイント上昇し、全体としては1.6ポイント上昇した。

	令和5年度	平成29年度	増減
現年分	99.6%	99.3%	0.3
滞納繰越分	28.9%	24.5%	4.4
全体	98.7%	97.1%	1.6

債権管理については、過去の滞納債権の回収とともに、滞納債権の発生を防止する観点から現年分の債権の確実な徴収という両面が重要である。また、特に私債権については、滞納債権への対応方法を全庁的に検討すべき状況にもある。他団体における滞納債権への対応に関する情報収集及び各所管課間の情報共有を含め、全庁態勢で滞納債権の回収と発生防止のための制度の整備等を引き続き検討する必要がある。

第6 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の状況

歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入	16,244,948	15,899,785	16,413,605
歳出	16,034,405	15,214,943	16,073,887
歳入歳出差引額	210,543	684,842	339,719
翌年度繰越財源	44,026	512,103	113,309
実質収支	166,517	172,739	226,410
単年度収支	△6,222	△53,671	101,982
積立金	92	51,510	100,092
繰上償還	—	—	—
財政調整基金取崩額	—	—	—
実質単年度収支	△6,130	△2,161	202,073
経常収支比率	97.3% (98.2%)	93.8% (95.8%)	91.3% (98.9%)
実質公債費比率 (3か年平均)	10.2%	11.0%	11.8%
公債費	1,522,040	1,445,780	1,492,556
町債現在高	13,940,094	14,422,678	14,875,383

※1 経常収支比率、実質公債費比率、公債費及び町債現在高については、普通会計を基準として算出した数値である。

※2 経常収支比率の()内の数値は、臨時財政対策債等を除いた場合のものである。

歳入総額は16,244,948千円で、前年度と比較して345,163千円(2.2%)増加し、歳出総額は16,034,405千円で、前年度と比較して819,461千円(5.4%)増加した。

実質収支は166,517千円の黒字であったが、単年度収支は6,222千円の赤字であった。単年度収支から財政調整基金に積み立てた92千円を控除した実質単年度収支は6,130千円の赤字であった。

経常収支比率は97.3%で、前年度と比較して3.5ポイント上昇している。

町債残高は13,940,094千円で、前年度と比較して482,584千円(3.3%)減少した。地方債残高比率は153.1%で、令和元年度と比較して32.8ポイント

下降し、実質債務残高比率は167.4%で、令和元年度と比較して43.2ポイント下降した。

基金（普通会計ベース）は、全体で見ると、129,489千円の取崩しを行った一方で、積立ては584,299千円であり、5月31日を基準とした年度末残高は3,074,364千円で、前年度と比較して454,810千円（17.4%）増加した。その年度末残高の内訳は、財政調整基金が1,160,022千円で、減債基金が420,958千円で、その他特定目的基金が1,493,384千円であり、財政調整基金は前年度から92,830千円（8.7%）増加しており、標準財政規模（9,107,013千円）に対する財政調整基金の割合は12.7%である。

(2) 歳入

ア 歳入全般

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度				令和4年度		対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(B)-(A)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
町税	6,415,799	6,431,348	39.6	15,549	6,223,550	39.1	207,798	3.3
地方譲与税	97,570	97,570	0.6	0	96,629	0.6	941	1.0
利子割交付金	2,313	2,313	0.0	0	2,532	0.0	△ 219	△ 8.6
配当割交付金	57,118	56,778	0.3	△ 340	49,582	0.3	7,196	14.5
株式譲渡所得割交付金	57,775	57,775	0.4	0	34,270	0.2	23,505	68.6
法人事業税交付金	70,207	70,207	0.4	0	63,709	0.4	6,498	10.2
地方消費税交付金	813,000	803,026	4.9	△ 9,974	797,827	5.0	5,199	0.7
自動車取得税交付金	0	0	-	0	0	-	0	-
環境性能割交付金	19,080	19,080	0.1	0	18,020	0.1	1,060	5.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	71,000	70,967	0.4	△ 33	71,571	0.5	△ 604	△ 0.8
地方特例交付金	34,975	34,975	0.2	0	38,672	0.2	△ 3,697	△ 9.6
地方交付税	2,312,774	2,312,774	14.2	0	2,342,028	14.7	△ 29,254	△ 1.2
交通安全対策特別交付金	2,369	2,369	0.0	0	2,744	0.0	△ 375	△ 13.7
分担金及び負担金	1,547	2,604	0.0	1,057	13,985	0.1	△ 11,381	△ 81.4
使用料及び手数料	747,406	747,873	4.6	467	745,974	4.7	1,900	0.3
国庫支出金	3,109,935	2,596,577	16.0	△ 513,358	2,597,880	16.3	△ 1,303	△ 0.1
府支出金	906,510	910,680	5.6	4,170	879,866	5.5	30,814	3.5
財産収入	33,783	33,790	0.2	7	84,606	0.5	△ 50,817	△ 60.1
寄附金	117,790	117,791	0.7	1	122,769	0.8	△ 4,978	△ 4.1
繰入金	136,203	129,489	0.8	△ 6,714	219,855	1.4	△ 90,366	△ 41.1
繰越金	592,103	592,103	3.6	0	213,309	1.3	378,795	177.6
諸収入	164,045	166,351	1.0	2,306	258,796	1.6	△ 92,445	△ 35.7
町債	1,392,508	988,508	6.1	△ 404,000	1,021,612	6.4	△ 33,104	△ 3.2
計	17,155,811	16,244,948	100.0	△ 910,863	15,899,785	100.0	345,163	2.2

歳入全体の収入率は、予算現額17,155,811千円に対し94.7%であり、前年度の96.5%より1.8ポイント下降した。

町税は6,431,348千円で、前年度と比較して207,798千円（3.3%）増加した。その詳細は、後述する。

各種交付金譲与税（地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金・法人事業税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金）は1,145,143千円で、株式等譲渡所得割交付金（57,775千円）の増加などにより、前年度と比較して40,780千円（3.7%）増加した。

地方交付税は、普通交付税、特別交付税をあわせて2,312,774千円で、前年度と比較して29,254千円（1.2%）減少した。普通交付税は2,183,527千円で、前年度と比較して37,745千円（1.7%）減少した。

国庫支出金は2,596,577千円で、生活支援臨時特別事業費及び事務費補助金（128,813千円）の皆減などにより、前年度と比較して1,303千円（0.1%）減少した。

財産収入は33,790千円で、保留地売払収入金（29,274千円）の減少などにより、前年度と比較して50,817千円（60.1%）減少した。

寄附金は117,791千円で、ふるさとづくり寄付金（96,824千円）の減少などにより、前年度と比較して4,978千円（4.1%）減少した。

繰入金は129,489千円で、特定目的基金繰入金の減少により、前年度と比較して90,366千円（41.1%）減少した。

繰越金は592,103千円で、防災食育センター建設事業の通次繰越繰越金（408,928千円）の増加などにより、前年度と比較して378,795千円（177.6%）の増加した。

町債は988,508千円で、地方交付税の振替一般財源である臨時財政対策債（88,608千円）の減少などにより、前年度と比較して33,104千円（3.2%）減少した。

イ 町税

町税の決算状況は、次表のとおりである。

() 内は令和４年度 (単位:千円・%)

区 分	現年課税分			滞納繰越分			計		
	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
町民税 (個人)	2,395,682	2,388,965	99.7	14,509	6,606	45.5	2,410,191	2,395,572	99.4
	(2,347,692)	(2,340,508)	(99.7)	(16,917)	(6,593)	(39.0)	(2,364,609)	(2,347,101)	(99.3)
町民税 (法人)	759,535	759,083	99.9	2,698	183	6.8	762,233	759,266	99.6
	(617,450)	(619,100)	(100.3)	(2,869)	(639)	(22.3)	(620,319)	(619,738)	(99.9)
固定資産税 (純固定資産税)	2,662,924	2,656,948	99.8	9,970	5,530	55.5	2,672,895	2,662,478	99.6
	(2,653,010)	(2,647,471)	(99.8)	(9,388)	(4,534)	(48.3)	(2,662,398)	(2,652,005)	(99.6)
固定資産税 (交付金)	8,018	8,018	100.0	0	0	-	8,018	8,018	100.0
	(7,544)	(7,544)	(100.0)	(0)	(0)	-	(7,544)	(7,544)	(100.0)
軽自動車税 (環境性能割)	4,594	4,594	100.0	0	0	-	4,594	4,594	100.0
	(5,075)	(5,075)	(100.0)	(0)	(0)	-	(5,075)	(5,075)	(100.0)
軽自動車税 (種別割)	80,403	79,821	99.3	1,500	454	30.3	81,903	80,276	98.0
	(77,678)	(77,166)	(99.3)	(1,535)	(423)	(27.5)	(79,213)	(77,589)	(97.9)
町たばこ税	123,158	123,158	100.0	0	0	-	123,158	123,158	100.0
	(120,877)	(120,877)	(100.0)	(0)	(0)	-	(120,877)	(120,877)	(100.0)
都市計画税	397,935	396,845	99.7	1,876	1,141	60.8	399,811	397,986	99.5
	(393,719)	(392,649)	(99.7)	(1,827)	(972)	(53.2)	(395,546)	(393,620)	(99.5)
合 計	6,432,249	6,417,434	99.8	30,554	13,914	45.5	6,462,803	6,431,348	99.5
	(6,223,046)	(6,210,389)	(99.8)	(32,537)	(13,161)	(40.4)	(6,255,583)	(6,223,550)	(99.5)

町税全体の決算状況を見ると、予算現額6,415,799千円に対し、調定額は6,462,803千円で、収入済額は6,431,348千円で、不納欠損額は1,299千円で、収入未済額は30,745千円であった。

現年課税分を見ると、調定額は6,432,249千円で、前年度と比較して209,203千円(3.4%)増加し、収入済額は6,417,434千円で、前年度と比較して207,045千円(3.3%)増加した。

滞納繰越分を見ると、調定額は30,554千円で、前年度と比較して1,984千円(6.1%)減少し、収入済額は13,914千円で、前年度と比較して754千円(5.7%)増加した。

徴収率は、現年課税分が99.8%で、前年度と同率となり、滞納繰越分が45.5%で、前年度と比較して5.1ポイント上昇し、全体としては99.5%で、前年度と同率となった。

税目別に収入状況を見ると、個人町民税は2,395,572千円で、前年度と比較して48,471千円(2.1%)増加し、法人町民税は759,266千円で、前年度と比較して139,528千円(22.5%)増加し、固定資産税は2,670,496千円で、前年度と比較して10,947千円(0.4%)増加した。

(3) 歳出

決算状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度増減	
	予算現額(A)	決算額(B)	構成比	予算比較(A)-(B)	決算額(C)	構成比	金額(B)-(C)	率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	%
議会費	147,382	147,236	0.9	146	143,935	0.9	3,301	2.3
総務費	3,411,548	2,954,974	18.4	456,574	2,445,059	16.1	509,914	20.9
民生費	5,516,279	5,475,941	34.2	40,338	5,432,205	35.7	43,736	0.8
衛生費	1,047,393	998,644	6.2	48,749	1,268,068	8.3	△ 269,424	△ 21.2
農林水産業費	138,716	97,550	0.6	41,166	108,656	0.7	△ 11,106	△ 10.2
商工費	107,505	107,501	0.7	4	149,005	1.0	△ 41,504	△ 27.9
土木費	1,969,339	1,855,145	11.6	114,194	1,720,159	11.3	134,986	7.8
消防費	644,178	643,278	4.0	900	563,030	3.7	80,247	14.3
教育費	2,642,202	2,232,097	13.9	410,105	1,854,322	12.2	377,775	20.4
災害復旧費	0	0	-	0	0	-	0	-
公債費	1,522,040	1,522,040	9.5	0	1,530,504	10.1	△ 8,464	△ 0.6
予備費	9,229	0	-	9,229	0	-	0	-
計	17,155,811	16,034,405	100.0	1,121,406	15,214,943	100.0	819,461	5.4

歳出全体の執行率は、予算現額17,155,811千円に対し93.5%であり、前年度の92.4%より1.1ポイント上昇した。

総務費は2,954,974千円で、学校建設基金増資積立金（256,579千円）の皆増などにより、前年度と比較して509,914千円（20.9%）増加した。

民生費は5,475,941千円で、自立支援給付事業費（1,156,093千円）の増加などにより、前年度と比較して43,736千円（0.8%）増加した。

衛生費は998,644千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（168,530千円）の減少などにより、前年度と比較して269,424千円（21.2%）減少した。

農林水産業費は97,550千円で、農業用ため池防災減災対策事業費（2,948千円）の皆減などにより、前年度と比較して11,106千円（10.2%）減少した。

商工費は107,501千円で、企業誘致促進事業費（52,719千円）の減少などにより、前年度と比較して41,504千円（27.9%）減少した。

土木費は1,855,145千円で、町営住宅維持管理事業費（110,024千円）の増加などにより、前年度と比較して134,986千円（7.8%）増加した。

消防費は643,278千円で、消防車両更新事業費（37,170千円）の増加などにより、前年度と比較して80,247千円（14.3%）増加した。

教育費は2,232,097千円で、防災食育センター建設事業費（712,267千円）の増加などにより、前年度と比較して377,775千円（20.4%）増加した。

資 料

◎ 令和５年度の各科目（款）における主な普通建設事業

（単位：千円）

区 分	事 業 名 称	事 業 費
民生費	保育所施設維持管理事業	105,780
土木費	町営住宅維持管理事業	74,632
	市街地整備検討調査支援事業	77,527
教育費	防災食育センター建設事業	712,267
	中学校管理運営事業	55,423

※事業費については普通建設事業費分である。

◎ 性質別歳出内訳表

（単位：千円）

区 分		令和５年度		令和４年度	
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)
消費的 経 費	人件費	3,475,656	22.3	3,326,629	22.7
	物件費	2,526,320	16.2	2,419,001	16.5
	維持補修費	88,867	0.6	86,813	0.6
	扶助費	2,894,510	18.6	2,683,181	18.3
	補助費等	1,503,749	9.7	1,685,452	11.5
	小計	10,489,102	67.4	10,201,076	69.6
投資的 経 費	普通建設事業費	1,976,383	12.7	1,625,256	11.1
	災害復旧事業費	－	－	－	－
	失業対策事業費	－	－	－	－
	小計	1,976,383	12.7	1,625,256	11.1
その他の 経費	公債費	1,522,040	9.8	1,445,780	9.9
	積立金	491,561	3.2	312,064	2.1
	投資及び出資金・貸付金	300	0.0	187	0.0
	繰出金	1,077,320	6.9	1,062,012	7.3
	小計	3,091,221	19.9	2,820,043	19.3
合 計		15,556,706	100.0	14,646,375	100.0

※本表は、普通会計を基準とした数値に基づくものである。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算状況等は、次のとおりである。

(被保険世帯数及び被保険者数は月別年度平均数) (単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
歳入総額	3,225,165	3,390,360	△ 165,195	△ 4.9
歳出総額	2,993,753	3,158,605	△ 164,852	△ 5.2
歳入歳出差引額(A)	231,412	231,755	△ 343	△ 0.1
前年度繰越額(B)	231,755	371,826	△ 140,071	△ 37.7
財政調整基金取崩額(C)	0	0	0	－
財政調整基金積立金(D)	14	136,978	△ 136,965	△ 100.0
繰入充用額	0	0	0	－
繰上充用額	0	0	0	－
実質単年度収支額 (A-B-C+D)	△ 329	△ 3,093	2,764	△ 89.4
被保険世帯数	3,848世帯	3,947世帯	△99世帯	△ 2.5
被保険者数	5,990人	6,233人	△243人	△ 3.9

決算額は、歳入3,225,165千円、歳出2,993,753千円で、前年度と比較して、歳入が165,195千円（4.9%）減少、歳出が164,852千円（5.2%）減少となった。歳入歳出差引額は231,412千円の黒字となり、前年度繰越額等を考慮すると、実質単年度収支額は329千円の赤字となっている。

国民健康保険税徴収状況

(医療給付費分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	438,711	429,841	98.0	453,970	444,576	97.9
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
過年度分	2,684	2,644	98.5	4,107	3,302	80.4
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	21,382	9,968	46.6	26,965	10,165	37.7
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
計	462,777	442,453	95.6	485,042	458,043	94.4
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-

(介護納付金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	40,737	39,460	96.9	40,852	39,517	96.7
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
過年度分	260	260	100.0	796	705	88.6
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	3,198	1,430	44.7	4,059	1,419	35.0
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
計	44,195	41,150	93.1	45,706	41,641	91.1
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-

(後期高齢者支援金分)

() 内はうち退職者

(単位：千円)

区分	令和5年度			令和4年度		
	調定額	収入額	徴収率(%)	調定額	収入額	徴収率(%)
現年度分	139,412	136,251	97.7	143,088	140,068	97.9
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
過年度分	833	821	98.5	1,273	1,021	80.2
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
滞納繰越分	6,731	3,150	46.8	8,479	3,237	38.2
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-
計	146,977	140,222	95.4	152,839	144,327	94.4
	(0)	(0)	-	(0)	(0)	-

国民健康保険税収入額は、医療給付費分が442,453千円で、前年度と比較して15,590千円（3.4％）減少、介護納付金分が41,150千円で、前年度と比較して491千円（1.2％）減少、後期高齢者支援金分が140,222千円で、前年度と比較して4,105千円（2.8％）減少している。

国保税、療養諸費及び高額療養費の一般被保険者と退職被保険者との比較
（被保険者数は、月別年度平均数）

区 分		一般被保険者	退職被保険者	合計
被保険者数		5,990人	0人	5,990人
国 保 税	現年調定額(過年度分含む)	622,637,400円	0円	622,637,400円
	現年徴収額(過年度分含む)	609,277,281円	0円	609,277,281円
	徴 収 率	97.9%	—	97.9%
	一人当りの国保税	103,946円	0円	103,946円
療養給付費及び療養費		1,845,417,191円	0円	1,845,417,191円
高 額 療 養 費		259,549,011円	0円	259,549,011円
療養諸費及び高額療養費計		2,104,966,202円	0円	2,104,966,202円

療養給付費及び療養費は、前年度と比較して、一般被保険者で33,654千円（1.8％）減少、退職被保険者で6千円皆減している。また、療養給付費及び療養費と高額療養費を合わせると2,104,966,202千円となり、前年度と比較して18,107千円（0.9％）減少している。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
歳入総額	643,351	590,748	548,531	530,515	472,293
歳出総額	621,766	570,339	533,054	514,054	458,089
差引額	21,585	20,408	15,477	16,461	14,205

決算額は、歳入643,351千円、歳出621,766千円で、前年度と比較して、歳入が52,603千円（8.9％）増加、歳出が51,427千円（9.0％）増加となった。

前年度と比較し、歳入では、後期高齢者医療保険料が40,967千円（8.6％）増加、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が50,915千円（9.1％）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳入総額	3,005,294	2,945,395	2,859,509	2,967,020	2,837,652
歳出総額	2,751,849	2,752,320	2,673,728	2,833,306	2,540,263
差引額	253,445	193,075	185,781	133,714	297,388

決算額は、歳入3,005,294千円、歳出2,751,849千円で、前年度と比較して、歳入が59,898千円（2.0％）増加、歳出が471千円（0.02％）減少となった。

前年度と比較して、歳入が増加したのは、介護保険料が14,136千円（2.0％）、国庫負担金が14,157千円（2.9％）、支払基金交付金が9,835千円（1.4％）増加したことなどによる。一方、歳出が減少したのは、特定入所者介護サービス等費が5,555千円（10.5％）、償還金及び還付加算金が13,149千円（22.3％）減少したことなどによる。

3 基金の運用状況（用品調達基金）

本基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として、昭和59年4月に設けられたもので、基金の総額は3,500千円である。

当年度の運用状況は以下のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	運用額		当年度末現在高
		増加	減少	
用品 A	229,512	3,411,257	3,471,428	169,341
現金 B	2,533,773	3,094,023	3,411,257	2,216,539
未払金 C	0	0	0	0
未収金 D	736,715	1,114,120	736,715	1,114,120
基金 A+B-C+D	3,500,000	-	-	3,500,000

※用品欄の増加は購入額を、減少は払出原価を示す。